



市政同志会  
小竹 法夫 議員

人口ビジョンについて

問 本市における2060年に約6万人の人口目標数値は、極めて

達成が難しいと考えるが、数値目標を掲げる意義と、人口減少は財政にどのような影響を及ぼすのか。

答 この目標達成は容易ではないが、国が人口減少に本気で取り組む中、本市においても高い目標を掲げて着実に取り組んでいくことが大切であると考え。財政面での歳入においては、若い生産年齢人口の減少によって、税収が減少する。歳出面では、医療や介護などの増大により社会保障関係費が増加し、市民

一人当たりの生活インフラにかかる維持管理コストが増大することが見込まれる。

問 市の経営を大きく左右するものは人口の維持であり、増加を続けている西部地域において、よそ者・若者を温かく迎え入れる、若者が住みたくなるまちの創造を目指して、大胆な施策が必要ではないか。

答 これまでのような公共投資を維持することは困難であり、地区の特徴を生かし、西部地区においては、居住環境と田園環境が調和するような農住一体型のまちづくりを進めま

コンパクトシティの推進について

問 計画的なまちづくりを進めるために、中心商店街やその周辺に住まわれる人の思いや考えを尊重し、市民の熱意や意気込みが伝わってきた時に行政が先頭に立つて必要な施策を講じるべきではないか。

答 鯖江地区居住世帯に対して商店街の実態や課題についての現況調査や、市街地の利用者に対してもニーズの把握に努めており、コンパクトシティの推進に向けた基礎調査を実施している。今後は、学識者や民間事業者などで構成される検討会で議論を重ね、住民の皆様の意向を汲み取る機会を設けて、計画的なまちづくりについて考えていきます。



市民創世会  
木村 愛子 議員

「農業・林業・農村ビジョン」について

問 生きることの根源といえる農業、林業、農村、暮らし、自然栽培などに関心も高まってきている。消費

者の声も入れた儲かる農業経営の確立ができるのか。

答 消費者が望む安心・安全な農産物の生産をはじめとして、後継者の育成、米の主食用以外の活用模索、6次産業化への支援、ブランド化推進、農地集積、集約、大規模化、汎用化、農作業の効率化とコスト削減、多面的機能の保全を図り、希望のもてる持続可能な農業、儲かる農業経

営確立を目指したい。こども園の今後の予定は

問 子育て支援センターの総合的な業務の拡

充や食事が出来ていない子、貧困など、地域で支える子育て支援はハード面、ソフト面と重要。子どもの成長は乳児、幼児、小学生と早い。子育て政策はタイムリーでなければなりません。認定こども園整備の方向性は。

答市長 子ども子育て支援新制度になり、民間保育園で、4月から認定こども園の開園に向けて準備を進めている。保護者の就労状況如何に関わらず柔軟に対応できることと、教育と保育の一体化、地

域の子育て支援からも、公立私立を問わず保育園幼稚園の統合は考えていかなければならない。小学校単位で、認定こども園の計画立案に向けて関係者と協議しながら動きたい。

公共施設の指定管理の意義と役割は

問 指定管理者制度を導入して10年、指定管理を締結したら任せっぱなしではなく、市の指導、関わり方がより重要と思うが、所見を。

答 ほとんどの施設で制度導入前より利用者は増加している。しかし、事業がマンネリ化や安全管理面の意識の希薄化も懸念される。指定管理者のノウハウ等活かした主体性を確保する一方、市のチェック、指導体制等について、他の自治体の事例など参考にしながら検討していきます。

# 委員 会 審 議

## 総務委員会

### 補正予算について



日本共産党  
菅原 義信 議員

### 下水道事業をなぜ企業会計に移行するのか

**問** 来年度から下水道事業を特別会計から地方公営企業会計に移行する条例案が出されている。企業会計によって処理原価や資産内容が明確化すると理由だが、もともと採算が取れる見込みのない下水道事業を、独立採算が原則の企業会計に移行させることは、使用料金を上回っている処理原価に市民が負担する使用料金を近づけるつまり料金値上げをやりにやすくするためではないか。こんにち上水も下水も市民生活を支えるライフラインだ。福祉の増進を使命とする自治体にとって企業の論理を持ち込むことは市民の格差拡大につながるものだ。

**答** 企業会計に移行しても一般会計からの財源繰り入れは行いません。職員の原価意識の向上と市民への説明責任を果たすうえで企業会計による複式簿記は必要なことです。

### TPP「大筋合意」についても決着はつかっていない

**問** TPPについて政府は10月5日に「大筋合意した」と発表したが、報道された中身では、首相が聖域だと言明し、国会決議までなされた農産物重要5項目さえ



ズタズタにされてしまっている。これでは日本の農業は成り立たなくなる。しかし、まだ決着がついたわけではない。米国内でさえ反対の声はむしろ多くなっている。批准すべきでないとの声を今からでも大きくしていくべきだ。

**答**市長 農業分野については絶対反対ですが、鯖江市には眼鏡、漆器など、今後関税が遞減していくけば海外展開で成長が見込まれる分野もあります。判断は難しいところです。

### 交通空白地帯の解消

### 歳入で普通交付税として2億1千500万円余が計上されているが、歳出を見ると、財政調整基金に1億7千万円、減債基金へ5千万円積み立てる予算となっている。これを見ると、交付税で入ってくる額をそのまま、基金への積立になると考えればいいのか。なぜ、この時期に積立を行うのか。

**答** 交付税の額が提示されたので、歳入として計上した。それを財源に、補正で緊急に対応すべき事業がないので、これから始まる当初予算編成に備えるとともに、行財政アクションプログラムの基金残高の目標値に少しでも近づけるべく積み立てることとした。

### 対応すべき事業がないということはない。各地区ではまだまだ望んでいる事業があるはずだが。

**答** 補正を組んでもすべき事業がある場合は、当然、対処している。当初予算編成に向け、精査しながら予算管理を行っている。

### マイナンバー制度について

**問** 住基カードの取り扱いはどうなるのか。

**答** 住基カードの交付

**問** コミュニティバス運行事業について、今年度、歴史の道線をオンデマンド方式で運行する実証実験を行った結果、来年度からは、中央線の路線を拡充し、定期路線で運行することだがその理由は。

**答** 歴史の道線は、利用者からの連絡を受けて、要望のあった区間だけを運行する方式で運用してきたが、利用者の増にはつながらなかった。住民アンケートの実施や関係地係の区長への聞き取りを行った結果、「電話してまで利用するといった方式は、なじまない」、「定時・定路線運行が望ましい」との意見があったこと、また、



は12月28日で終了したが、有効期間内の住基カードはそのまま利用できる。

**問** 個人番号カードで図書館での蔵書の貸し出しが可能となるのか。また、今までの貸し出しカードは利用できなくなるのか。

**答** 個人番号カードでも蔵書の貸し出しが可能となる。また、現在使用している図書館専用の貸し出しカードや貸し出し機能付きの住基カードも、引き続き使用できる。

## 産業建設委員会

### 一般会計予算

●鯖江市地元企業就労者支援住宅（シェアハウス）について

**問** シェアハウスの家賃は、定員4名が入居した場合での減価償却に基づいて算出しているが、入居者が減った場合の事を考えて半分の入居者数でも採算が取れるように考えてはどうか。また、35歳以下という年齢制限にもつと余裕を持たせた方が良いのでは。

**答** このシェアハウスは、これから河和田地区の企業に勤務される若い方にお貸しする物件で、若い方は比較的収入が少なくないだろうということ、また慣れない土地で不安な時に住人同士で話し合ったり地域との交流を持つ中で、なるべく早く生活になじんでいたきたいと考えてい

る。また、35歳を過ぎれば、ある程度収入が増え、地域の生活にも慣れてくると思うので、次の世代の方に譲っていただき、また次の方が入居するという感覚で利用していただければと考えている。

**意見** なるべく空室ができないように、地元企業等と情報交換していくことや、シェアハウスに看板を設置する等対策を考えてほしい。



●鯖江市農業集落排水施設処理施設設置および管理に関する条例の一部改正につ

いて、および鯖江市下水道条例の一部改正について

**問** この案は、下水道料金の基本料金を2カ月で100円、従量料金を1㎡当たり20円ずつ値上げするものである。鯖江市の下水道料金は他市に比べて高いといわれるが、どのような要因が考えられるか。

**答** 鯖江市の下水道料金が他市と比べて高額になっている要因として、鯖江市は地形的に河川が多く、このためポンプ場等の施設が必要となり建設投資が大きくなったこと、また、公債費がピークを迎えていることなどが挙げられる。今後は大規模な改修計画もないことから、公債費のピークを過ぎれば、ある程度経費を抑えていけるのではないかと考えている。

●鯖江市環境教育支援センターにおける指定管理者の指定について

**問** 今回第3期の指定管理者に、現指定管理者である特定非営利活動法人 エコプラザさばえを選定した。今後5年間の指定管理を請け負うにあたり、監査の体制の見直しや毎年同額の契約について、どのように考えているのか。

**答** 監査の体制についてはチェック体制を新たに考え、状況の確認や情報提供が密にできるよう進めていきたい。また、事業内容については、その年によって力を入れていくべき事業があるので、団体の柔軟性を活用しながら、新たな事業の取組や事業の組換え等も考えながら進めていきたい。

## 教育民生委員会

### 一般会計予算

●児童クラブ施設整備費

**問** 来年度から実施予定の神明小学校や河和田小学校等での放課後児童クラブの開所準備にかかる費用であるが、神明小学校の空き教室で始めるのに伴い、現在の児童クラブの受け入れの継続および廃止の予定は。

**答** 定員に対して利用者少ない所について、取りやめる方向で検討しているところでありませう。

**問** 取りやめや、現在定員以上の受け入れをしている児童クラブの人数をどのように調整するのか。友達との関係が変わりたくないお子さんもいるのでは。

**答** 学校から児童館に行くまで車や雪などの不安があるが、小学校の敷地内であ



## 総合戦略等特別委員会

現在、北陸新幹線事業において、金沢・敦賀間開業後に、敦賀駅での在来線との乗り換えについて検討が進められていますが、しかし認可当初の計画であるフリーゲージトレインの車両開発に見通しがたっており、また敦賀駅での乗り換えにおいて駅構内での長距離移動を余儀なくされることなど、利用客にとって物理的負担が甚大であります。

置付け、北陸地方と関西・中京圏を結ぶべきと考えることは至極妥当であります。この問題については、平成25年12月定例会および平成26年12月定例会において、同様な趣旨の請願を総合戦略等特別委員会の前身である「総合交通・まちづくり特別委員会」に付託審議され、本会議において趣旨採択となった経緯もございます。

このような状況に、さらには本市をはじめとする北陸地方は関西・中京圏とのつながりが強く、平成39年には、東京・名古屋間でリニア中央新幹線の導入も予定されておられ、今後ますます交流人口が拡大するものと期待されていることなどを考慮すると、乗り換えの利便性が高い福井駅を乗り換え拠点と位置付け、北陸地方と関西・中京圏を結ぶべきと考えることは至極妥当であります。この問題については、平成25年12月定例会および平成26年12月定例会において、同様な趣旨の請願を総合戦略等特別委員会の前身である「総合交通・まちづくり特別委員会」に付託審議され、本会議において趣旨採択となった経緯もございます。

れば移動での心配が無い点も踏まえ、お話ししている。小学校以外の施設での希望が多い場合には、定員を10名超えることに補助員1名をつけることになっており、補助員を増やして対応を行います。

**要望** 子どもさんを預かるということで、不審者対策も含め、安全安心対策について、いろんなことが問われる時代であり、今回の整備工事の段階で配慮すべき点も多いただろうと思いますのでそのへんも十分に留意していただき、整備を進めて欲しい。

**● 体育施設整備費（鯖江市総合体育館の耐震補強工事）**  
**問** 来年度1年間、耐震補強工により総合体育館が使えなくなることを、各種団

体や利用者の方への周知し、市外の施設とも連携を取るということだが、工事期間中の各種体育イベント等に支障はないのか。

**答** 総合体育館の利用の現状は、一般の競技の練習のほか総合型スポーツクラブ、各種競技の協会長杯や市長杯、県の大会もあり、県の大会は競技団体に他市の会場での開催の検討をお願いしていく。また、市の会長杯などは市の競技団体がメインなので、開放学校として利用している小学校の体育館や、公民館併設の体育館などの利用調整の中で、市の大会に譲っていただくよう協議をすすめていきます。

**問** 28年度に市の主催事業は中止になるのか、また会場はどうするのか。

**答** 市主催事業には、市民スポーツの日、つつじマラソン、市民縄跳び大会等があり、これらは、市内のスポーツ施設や、文化センター、スポーツ交流館などの市内スポーツ施設を活用して、市の大会は全て開催する計画見込みであります。

### 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書（決議）の採択を求める陳情

**GPIFの平成27年度第2四半期（7月から9月）の運用状況の公表を踏まえ審査**

**意見1** 今回、マイナスとなつていますが、株式は長期的な視点でみないといけない部分もある。リスクがある以上、安全に運用して欲しい。

**意見2** GPIFの運用には、保険料拠出者である被保険者の意見が反映されていない。今回のように8兆円の損失を出しても理事が補填するわけでもない。ガバナンス体制に被保険者の意思が反映されていないと言っている。大きな問題点があるのではないかと

**意見3** 政府が一方的にGPIFの基本的ポートフォリオの見直しなどの改革を求めたことが、今回の8兆円近い損失に繋がったので、今一度、国においてリスク性資産の割合を高めたことに対して改めて議論をもらう必要があると思つ。

これらの意見を踏まえた結果、採択としました。